

芝浦工大・谷口教授らが講演

全国建設青年会議と三方良しの公共事業推進研究会は15日、「三方良しの公共事業改革推進カンファレンス in 大阪」を大阪市のドーンセンターで開いた。基調講演や各地での活動の事例発表、パネ

全国建設青年会議ら

ルディスカッションを行った。写真。大学や行政機関、建設業界などから約400人が参加した。

冒頭、全国建設青年会議の堀松秀樹会長は「全国建設青年会議は建設業の明日の担い手として交流を深める全国組織で、全国9ブロックで構成している。地域建設業の重要性を発信することが目的

だ。今後とも強い信頼感のもと、情報発信していきたい」とあいさ



大学、行政、建設業界など約400人参加

つした。

続いて、国土交通省近畿地方整備局の谷本光司局長は、来賓を代表して「東日本大震災などを経験し、安全を支えるインフラが十分ではないことが改めて認識された。社会資本整備に熱い視線が注がれている。カンファレンスが大阪で開かれることによって、三方良しの議論がさらに深まり、パートナーシップが発展すること、みんなの喜ぶ公共事業が進むことを祈念している」と述べた。

カンファレンスのテーマは「人材を育成し、国難を乗り越え国民の安心安全を守る三方良し」。近畿地方整備局の大塚俊介企画部長が「三方良しの公共事業改革につ

いて」を基調講演した後、事例発表として福島県土木部道路総室道路計画課の磯松教彦副課長、和歌山県土木整備部の石原康弘技監、中村建設技術本部の藤井庸人氏がそれぞれ事例を報告した。

芝浦工科大学院工学マネジメント研究科の谷口博昭教授が「三方良しの建設ビジネス」について基調講演し、その後のパネルディスカッションでは、ゴールドラット・コンサルティングの岸良裕司日本代表をコーディネーターに、谷口教授、大塚部長のほか、中村建設の中村光良社長、土木学会関西支部の土木の武田字浦代表（国立明石工業高等専門学校都市システム工学科助教）が加わり、公共事業のあるべき姿を活発に議論した。

